

平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 服部 正太
 (氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1141

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	5,901	7.6	22	—	△30	—	△30	—
24年6月期第3四半期	5,483	△3.9	△184	—	△239	—	△348	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	△5.39	—
24年6月期第3四半期	△60.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	10,917	3,460	31.7
24年6月期	9,396	3,780	40.2

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 3,460百万円 24年6月期 3,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	9.8	750	14.4	670	13.5	360	679.9	62.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期3Q	6,106,000 株	24年6月期	6,106,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期3Q	552,528 株	24年6月期	351,772 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期3Q	5,657,168 株	24年6月期3Q	5,772,297 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) セグメント情報等.....	7
(5) 持分法損益等.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
生産、受注及び販売の状況.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降打ち出された金融緩和策により、円安が進行し、輸出企業の業績回復期待から、株価の上昇に拍車がかかりました。低調な国内経済も、柔軟な経済政策対応と輸出の復調を背景に、今後は、設備投資の活発化や物価下落圧力の低減が期待できる状況です。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の震災復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は59億1百万円（前年同四半期比4億18百万円増）、営業利益は22百万円（前年同期は1億84百万円の損失）、経常損失は30百万円（前年同四半期比2億9百万円損失減）、四半期純損失は30百万円（前年同四半期比3億17百万円損失減）となり、いずれの指標も前年同期に比べ改善しております。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、3.（4）Ⅱ当第3四半期累計期間（自平成24年7月1日至平成25年3月31日）もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第3四半期累計期間においては、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務、安全・安心ソリューション業務が好調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期累計期間の売上高は26億16百万円（前年同四半期比2億42百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、5億47百万円（前年同四半期比1億57百万円増）となりました。

【システムソリューション】

当第3四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向けシステム開発業務が好調に推移したことに加え、大手物流企業向けの最適化・物流システム開発業務も堅調に推移したことにより、システムソリューション事業における当第3四半期累計期間の売上高は20億7百万円（前年同四半期比1億53百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、2億37百万円（前年同四半期比55百万円増）となりました。

【プロダクツサービス】

当第3四半期累計期間においては、統合型粒子法流体解析ソフト、統計解析ソフト、意思決定支援ソフト及びネットワークシミュレータの販売が堅調に推移したことにより、プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は12億77百万円（前年同四半期比22百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、2億37百万円（前年同四半期比55百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて50.5%増加し、39億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億90百万円、受取手形及び売掛金が3億41百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、70億12百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のうち、その他に含まれる関係会社株式が2億円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて16.2%増加し、109億17百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて52.0%増加し、53億43百万円となりました。これは、主に短期借入金が13億円、前受金が4億2百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が3億円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、21億12百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が84百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて32.8%増加し、74億56百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて8.5%減少し、34億60百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億15百万円減少し、自己株式が2億22百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、現時点において平成24年8月13日公表の「平成25年6月期の業績予想」に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,093	1,041,621
受取手形及び売掛金	1,060,952	1,402,075
半製品	3,712	7,391
仕掛品	373,454	684,379
前渡金	81,112	141,214
前払費用	313,148	368,933
その他	261,303	307,848
貸倒引当金	△50,405	△49,033
流動資産合計	2,594,371	3,904,431
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,980,508	1,926,425
土地	3,558,650	3,558,650
その他（純額）	108,879	100,635
有形固定資産合計	5,648,038	5,585,711
無形固定資産		
ソフトウェア	373,425	348,279
その他	12,614	12,979
無形固定資産合計	386,039	361,259
投資その他の資産		
投資有価証券	96,038	124,387
その他	716,905	986,370
貸倒引当金	△44,838	△44,838
投資その他の資産合計	768,105	1,065,919
固定資産合計	6,802,183	7,012,890
資産合計	9,396,554	10,917,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,848	336,321
短期借入金	1,380,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,000	745,000
未払金	199,990	185,801
未払費用	98,339	108,365
前受金	364,189	766,425
賞与引当金	—	255,269
受注損失引当金	—	26,330
その他	208,145	240,268
流動負債合計	3,515,513	5,343,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	785,200	724,420
退職給付引当金	1,220,808	1,305,295
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,134	15,372
その他	39,143	27,510
固定負債合計	2,100,285	2,112,598
負債合計	5,615,799	7,456,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	1,972,762	1,856,807
自己株式	△243,918	△466,022
株主資本合計	3,780,509	3,442,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	18,490
評価・換算差額等合計	246	18,490
純資産合計	3,780,755	3,460,940
負債純資産合計	9,396,554	10,917,321

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,483,437	5,901,456
売上原価	3,616,000	3,334,244
売上総利益	1,867,437	2,567,212
販売費及び一般管理費	2,051,881	2,544,423
営業利益又は営業損失(△)	△184,444	22,788
営業外収益		
受取利息	35	91
受取配当金	1,022	1,023
賃貸収入	1,999	317
未払配当金除斥益	1,795	1,192
その他	2,173	2,190
営業外収益合計	7,025	4,815
営業外費用		
支払利息	48,488	44,067
その他	13,540	13,845
営業外費用合計	62,029	57,913
経常損失(△)	△239,447	△30,309
特別利益		
国庫補助金	160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
投資有価証券評価損	52,279	—
固定資産除却損	1,010	137
和解金	20,000	—
補修工事負担金	70,000	—
特別損失合計	143,290	137
税引前四半期純損失(△)	△382,578	△30,446
法人税、住民税及び事業税	6,339	125,398
法人税等調整額	△40,555	△125,344
法人税等合計	△34,215	53
四半期純損失(△)	△348,362	△30,500

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,373,888	1,854,064	1,255,484	5,483,437	—	5,483,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,373,888	1,854,064	1,255,484	5,483,437	—	5,483,437
セグメント利益又は損失(△)	390,095	181,624	292,342	864,063	△1,048,507	△184,444

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,048,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,616,686	2,007,260	1,277,509	5,901,456	—	5,901,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,616,686	2,007,260	1,277,509	5,901,456	—	5,901,456
セグメント利益	547,500	237,619	237,098	1,022,218	△999,429	22,788

(注) 1 セグメント利益の調整額△999,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、販売費及び一般管理費も報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の測定方法により作成しており、前第3四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 持分法損益等

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	— 千円	200,005 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	— 千円	192,710 千円
	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	— 千円	△7,294 千円

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社は、平成24年8月27日及び平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式252,246千円の取得を行いました。また、「ESOP信託」の信託契約に基づいて自己株式の取得及び処分を行い、取得による増加が40,656千円、処分による減少が70,798千円となりました。

これにより、当第3四半期累計期間において自己株式が222,103千円増加し、当四半期会計期間末において466,022千円となっております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,571,833	88.6
システムソリューション	1,222,556	90.8
プロダクツサービス	824,449	95.6
合計	3,618,838	90.9

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,933,752	100.5	1,933,644	94.5
システムソリューション	2,209,768	118.3	1,567,553	125.4
プロダクツサービス	1,518,539	103.3	753,178	148.7
合計	6,662,059	106.5	4,254,376	111.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,616,686	110.2
システムソリューション	2,007,260	108.3
プロダクツサービス	1,277,509	101.8
合計	5,901,456	107.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。